

学校経営のポイント

## 高等教育の大衆化とその“質”維持方策

若井 彌一

今年に限ったことではないが、12月最後の回に何をテーマとするかについては、結構、頭を使う。テーマが見つからないからではなくて、余りあるテーマのうち、何を掲げるべきかに思いをめぐらせる必要があるからである。

こんな言いわけのような前書きを述べたうえで、今回は、上記のようなテーマで述べることにしたい。

### PISAの結果にホッと一息だが

2009PISAの結果が一斉に新聞報道されたのは、今年の12月8日（朝刊）であった。

前回調査 2006PISA に比べて、相対的順位がいくぶん向上したことが強調された報道となっており、筆者は「やれやれ、一息だな」という思いであった。もし、相対的順位が前回調査結果よりもさらに低下していたら、おそらくマスコミ報道は、わが国の「学校教育」が底なしの沼に落ち込んでいくかの危機感をあおり立てる内容に足並みを揃えていたであろうと想像できるからである。

そして、平成21年度の文科省調査結果によって、「指導不適切教員」（文科省のガイドラインを参照願いたい 平成20年2月8日付け「指導が不適切な教員に対する人事管理システムのガイドライン」とされた260名という数字についても、きっと「そんなはずはない！」というような動きが顕著になっていたであろうと思われる。

このように考えてみると、2009PISAの結果が多少なりとも2006調査に比べて「やや改善」「やや向上」が、いかに学校教育関係者にとっても、国民の精神的安定にとっても朗報であったかを痛感するのである。

2009PISAの結果については、前回、簡潔にコメン

トを加えておいたので、ご覧いただきたい。

### センター試験も大衆化対応の改革方向だが

ところで、最近の報道によれば、大学入試センターが大学と協力して実施している、略称「センター試験」について、あらたな改革方向が検討されている。

平成24年度センター試験から、

「地歴」と「公民」を統合して、地歴2科目選択を可能とする、

理科については、いわゆる「グループ制」（理科6科目を2科目ずつの試験枠に区分した制度）を廃止して、6科目から2科目の選択を可能とする、

「公民」については、現行の「現代社会」「倫理」「政治・経済」に加えて、「倫理、政治・経済」（4単位）を新設する、

というものである（今年8月に文部科学省が公表済み）。

要するに、大学の入学定員 応募者（志願者）の変動・推移を踏まえて、より多くのセンター試験の受験者に対応する方向での改革が打ちだされたことになる。

理想論を掲げても、現実には理想とすべき方向に簡単には推移しないことは、これまでの教育改革を見ても明らかである。

現実対応で改革の舵を切ること自体、「悪い改革」と決めつけるわけにはいかないが、大学関係者は、今後さらに多様な学力や学習意欲の学生をどのように教育（指導）していくか、に情熱と工夫をもって臨まなければならないことに備える必要がある。

（わかい・やいち = 上越教育大学長）

本紙は<http://www.kyouiku-kaihatu.co.jp>でも掲載

●最新刊発売！ 25人の校長の臨場感あふれるとっておきの式辞！ A5判/192頁/定価2415円

『小学校・中学校入学式・卒業式に贈る校長式辞』大澤正子・輿水かおり【編】

『教員の養成・免許・採用・研修』若井 彌一【編著】 A5判 370頁 定価3,570円